

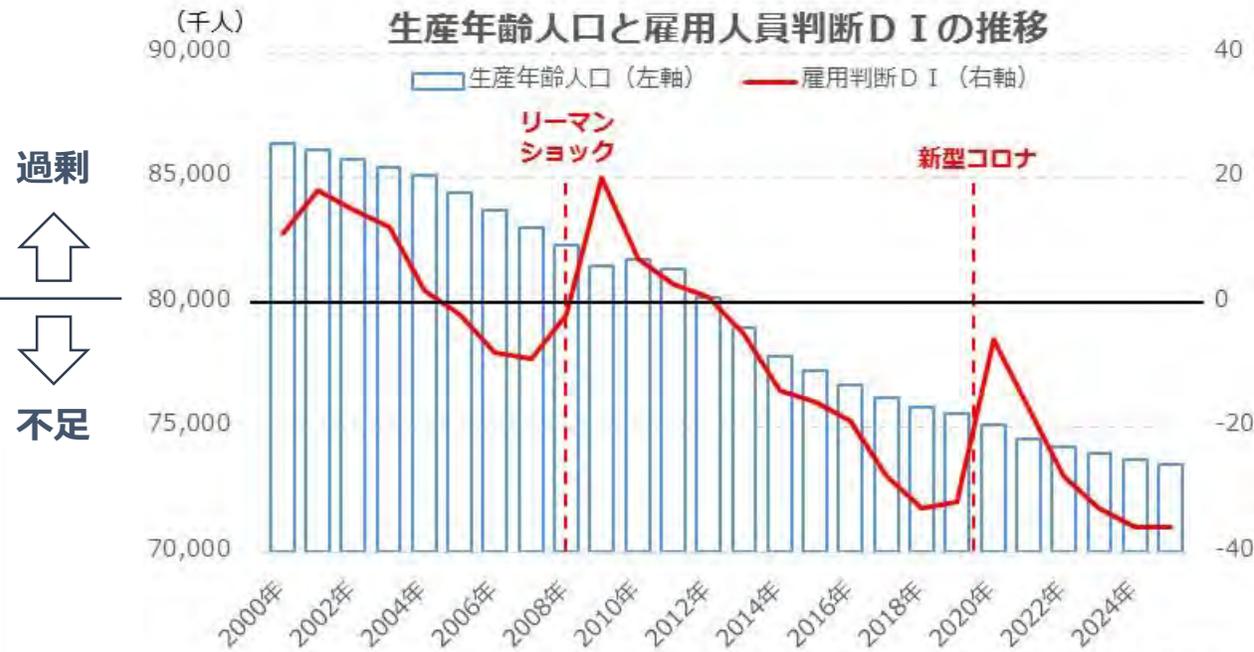
「担い手不足」と外国人労働者

2026年2月

1. 労働力の減少と雇用過不足感（雇用人員判断D I）

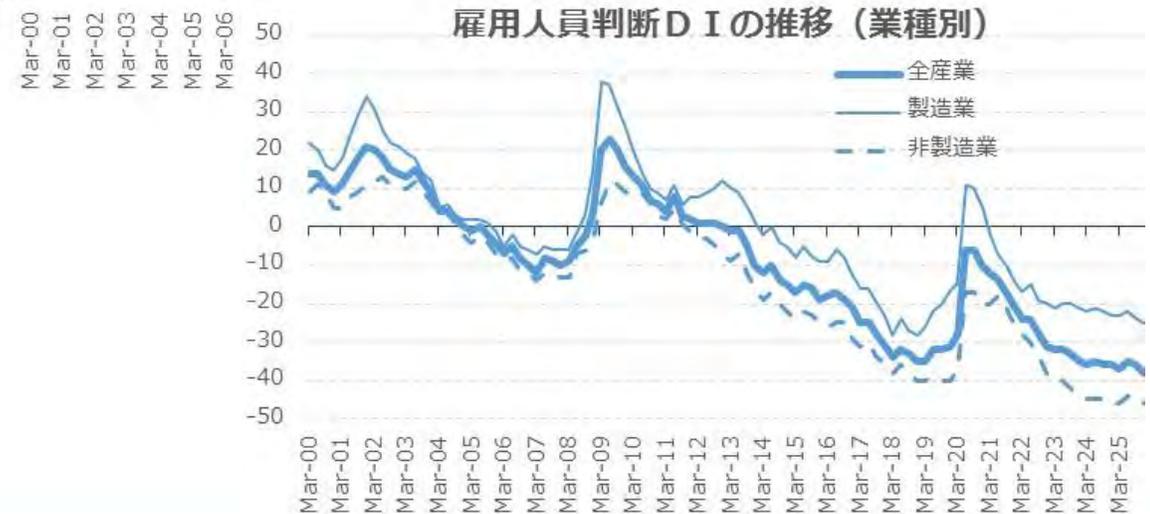
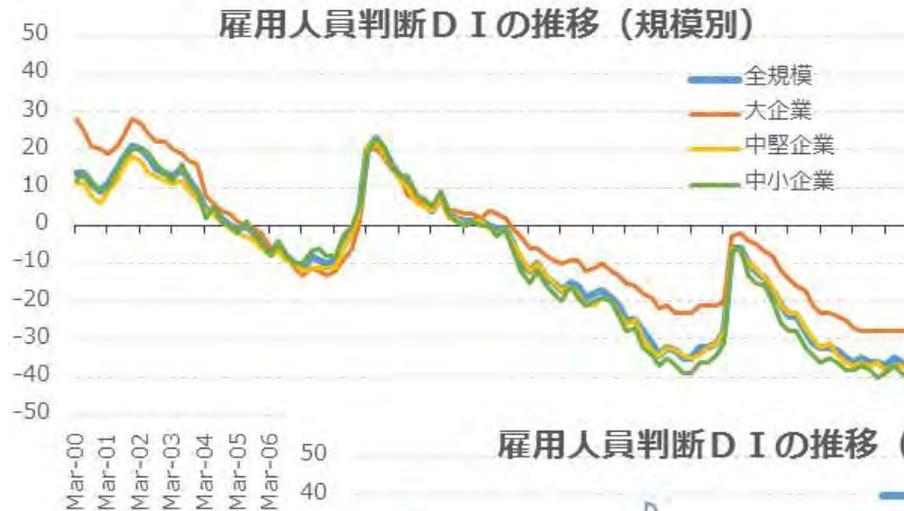
- 日本では、生産年齢人口の減少と歩調を合わせるように人手不足感が強まってきました。企業からみた「雇用人員判断D I」（※）をみると、リーマンショックなど経済に打撃を与える事象が発生すると一時的に人手不足感が緩和されますが、**長期的には人手不足感は強まる一方です。**
- 企業規模が小さいほど人手不足感は強く、製造業より非製造業のほうが人手不足感が強い傾向があります。**中でも、「宿泊・飲食」や「建設」、「運輸・郵便」といった業種で人手不足感が強くなっています（巻末P.14「Appendix⑤」参照）。

（※）企業の雇用人員の過不足感についての判断を示す指数。「過剰」と回答した企業数構成比から「不足」と回答した企業数構成比を差し引いて算出する。



（注）生産年齢人口は各年10月1日時点、D Iは各年9月時点のデータ。

（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、総務省「人口推計」より四国銀行作成



（出所）日本銀行

2. 人手不足の現実 ～「担い手」の減少～

- 高知県では、2000年からの20年間で生産年齢人口が13.8万人（▲27%）減少し、これに伴って県内の就業者数は8.7万人（▲22%）減少しました。
- 2050年には、生産年齢人口は更に16.5万人減少すると見込まれており、「担い手」の減少はこれからも急速に進んでいきます。
- 特に労働集約的な産業で就業者が大きく減少しており、高齢者の活用やDX・AIの活用等による業務効率化など、担い手減少への対応は喫緊の課題です。それら対策によっても生産性の維持・向上が追い付かない分野においては、外国人労働者の活用が不可欠な状況となっています。

高知県の年齢別人口推移

(万人)

	2000年	2020年	2050年 (推計)	増減 (00⇒20)	増減 (20⇒50)
15歳未満	11.2	7.5	3.9	▲ 3.7	▲ 3.6
15～64歳	50.9	37.1	20.6	▲ 13.8	▲ 16.5
65歳以上	19.2	24.5	20.6	5.3	▲ 3.9
総人口	81.4	69.2	45.1	▲ 12.2	▲ 24.1

(注) 2000年の総人口は「年齢不詳」を含む。

(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

高知県で就業者が減った業種

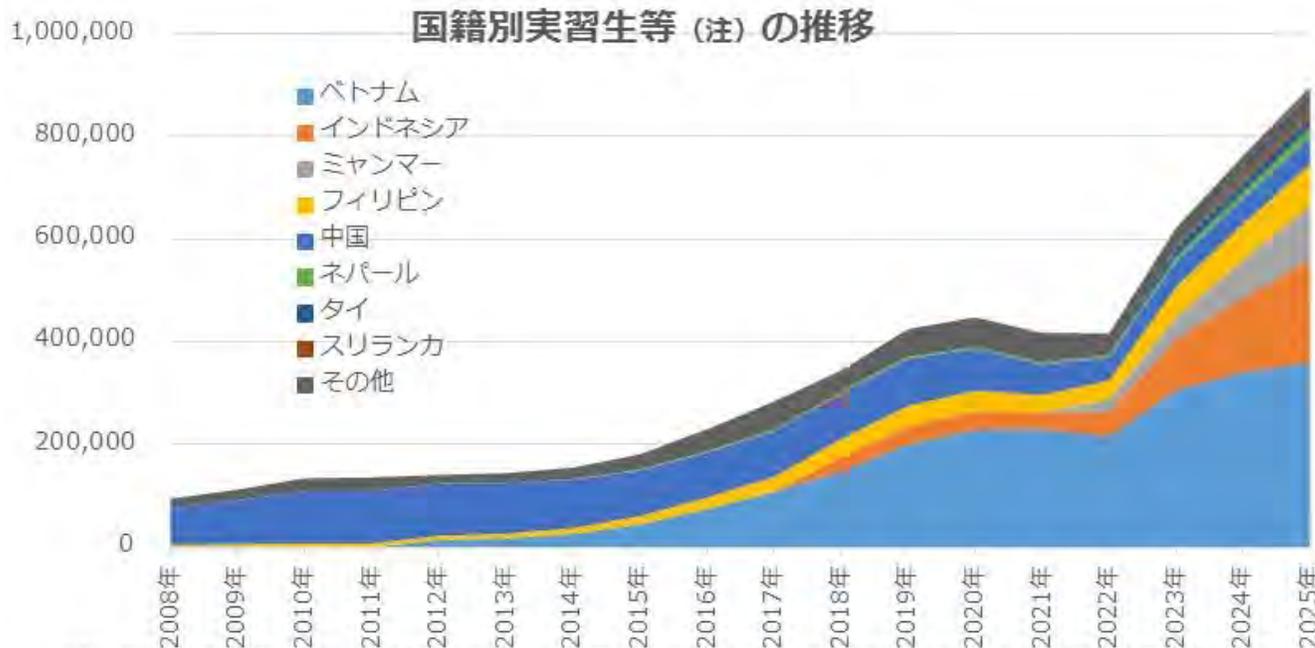
(人)

	2000年	2020年	増減	増減率
小売業	84,804	40,780	▲44,024	▲51.9%
建設業	46,487	25,260	▲21,227	▲45.7%
農業	42,377	26,240	▲16,137	▲38.1%
製造業	39,934	24,970	▲14,964	▲37.5%
卸売業	19,495	10,380	▲9,115	▲46.8%
飲食店	17,049	10,990	▲6,059	▲35.5%
運輸業	14,491	10,390	▲4,101	▲28.3%
金融・保険	10,060	6,640	▲3,420	▲34.0%
漁業	5,960	3,120	▲2,840	▲47.7%
就業者総数	394,732	307,370	▲87,362	▲22.1%

(出所) 総務省「国勢調査」

3. 外国人労働者受け入れ数の増加

- こうした背景のなか、近年は外国人労働者の受け入れ数が増加傾向にあります。特にワーカー層（現場労働力）の外国人労働者は2015年頃から大きく増加しはじめ、コロナ禍を経て直近3年間では急増しています。
- 2000年代から2010年代にかけては中国人が中心でしたが、その後はベトナム人が主力になりました。近年はインドネシア、ミャンマーからの人材が増えつつあり、その他アジア諸国やアフリカから来日する事例も出てきています。
- そんな中、高知県など四国各県は人口比でみた外国人の割合が比較的低く、**外国人労働者の活用はそれほど進んでいません。**



（注）在留資格「特定技能」「特定活動」「技能実習」の合計。2010年7月の法改正により在留資格「技能実習」が創設されたため、同年の「技能実習」は「特定活動」と「技能実習」の合計値。

（出所）厚生労働省「外国人雇用状況報告」

都道府県別外国人割合

	日本人人口	外国人人口	外国人割合	順位
全国	120,653,227	3,677,463	2.96%	
東京都	13,281,311	721,223	5.15%	1
愛知県	7,161,850	321,905	4.30%	2
群馬県	1,826,580	81,396	4.27%	3
三重県	1,674,333	66,933	3.84%	4
大阪府	8,443,833	328,128	3.74%	5
岐阜県	1,878,783	72,509	3.72%	6
香川県	920,639	19,326	2.06%	23
愛媛県	1,278,063	18,296	1.41%	31
徳島県	691,640	8,769	1.25%	35
高知県	658,202	6,661	1.00%	44

（出所）総務省「住民基本台帳人口」

4. 外国人労働者の受け入れ制度①

【出入国管理及び難民認定法に基づく在留資格による分類】

業務限定で就労可能		原則として就労できない		業務限定で就労可能	居住資格
外交 公用 教授 芸術 宗教 報道	高度専門職 、 経営・管理、法律・会計業務、 医療、研究、教育、 技術・人文知識・国際業務 、 企業内転勤、介護、興行、 技能、 特定技能 、 技能実習	文化活動 短期滞在	留学 研修 家族滞在	特定活動	永住者 日本人の配偶者等 永住者の配偶者等 定住者
在留資格において認められた業務についてのみ、収入を伴う活動ができる。		収入を得る職務に就いて働くことはできない。	資格外活動許可の範囲内で報酬を得る活動に従事することができる。	指定された活動についてのみ就労が可能。	制限なしで自由に働くことができる。

(出所) 出入国在留管理庁資料を参考に四国銀行作成

【高度人材】

高度な教育を受けて身に付けた知識と、一定以上の日本語能力を持つ人材。エンジニアや施工管理といった「技術」、営業や企画等の総合職的な「人文知識」、通訳や海外取引従事者などの「国際業務」が代表例で、単純労働のみに従事する業務に就くことはできない。

【特定技能】 ワーカー層

人材が不足する日本の産業を支えるため、働くことを目的として期間限定で来日する人材。労働集約的な単純労働への従事が基本で、簡単な文章の理解や日常会話程度の日本語能力が必要。

【技能実習】 ワーカー層

日本の技術や知識を途上国等へ移転する、国際協力を目的とした実習のために来日する人材。ただし、実態は不足する労働力の補填として機能しており目的とのかい離が大きいいため、2027年を目処に「特定技能」への移行を前提とした「育成就労」制度に移行する予定。

【特定活動】 ワーカー層

経済連携協定に基づく外国人看護師、介護福祉士候補者などが該当する。

【居住資格】

「永住者」の他、「定住者」にはいわゆる日系人等が該当する。四国では少ないが、愛知県や岐阜県、群馬県などでは自動車や電機、精密機械などの工場で大勢の日系人が働いている。

5. 外国人労働者の受け入れ制度②「育成就労」制度について

- 「国際協力」を目的とする「技能実習」制度は2027年度をめどに廃止され、「育成就労」制度へと移行することになっています。
- 「技能実習」とは違って「特定技能」で働く外国人を育成する制度で、日本で「働く」ことを前提としています。「特定技能」で就業可能な16業種に「リネンサプライ」など3業種が追加されるほか、さらに業種が追加される可能性もあります。
- 「特定技能」および「育成就労」については、生産性向上や国内人材確保によってもまだ不足する人数を踏まえた受け入れ見込人数の素案が示されています。

「特定技能」と「育成就労」の違い

	特定技能	育成就労
年齢	18歳以上	18歳以上
目的	現場労働的な業務への就労	特定技能への移行を念頭に置いた育成
業務能力	事前に各分野ごとの技能試験合格が必要	事前基準なし
日本語能力	簡単な文章理解、日常会話可能（N4以上）	事前基準なし
雇用期間	最長5年 （一部業種は更新可能）	最長5年 （一時帰国必要）
転職可否	可能	当初2年間は不可
給与水準	同程度の技能等を有する日本人と同等以上	最低賃金以上

（出所）各種資料をもとに四国銀行作成

「特定技能」と「育成就労」の受け入れ分野と受け入れ見込み数

分野	特定技能	育成就労	合計	分野	特定技能	育成就労	合計
介護	126,900	33,800	160,700	農業	73,300	26,300	99,600
ビルクリーニング	32,200	7,300	39,500	漁業	14,800	2,600	17,400
工業製品製造	199,500	119,700	319,200	飲食料品製造	133,500	61,400	194,900
建設	76,000	123,500	199,500	外食	50,000	5,300	55,300
造船・船用工業	23,400	13,500	36,900	林業	900	500	1,400
自動車整備	9,400	9,900	19,300	木材産業	4,500	2,200	6,700
航空	4,900	—	4,900	リネンサプライ	4,300	3,400	7,700
宿泊	14,800	5,200	20,000	物流倉庫	11,400	6,900	18,300
自動車運送	22,100	—	22,100	資源循環	900	3,600	4,500
鉄道	2,900	1,100	4,000	全業種合計	805,700	426,200	1,231,900

（注）令和10年度末までの受入上限数、赤マスは新たに追加される分野
（出所）出入国在留管理庁

6. 経営課題の解決に向けた四国銀行のサポートメニュー

- 地域の経済・産業、企業の存続と発展のためには、必要に応じて外国人労働者の活用を検討することも重要な選択肢です。
- 四国銀行では、地域経済の活性化に向け、高度外国人材の採用、ワーカー層の外国人労働者の紹介のほか、デジタル化等による業務効率化／生産性の向上など、様々な経営課題の解決に向けたサポートメニューを揃え、地域の皆さまの発展をお手伝いしています。

高度外国人材

海外取引担当者・通訳
(海外展開企業)

設計・エンジニア・生産管理等
(工業製品製造)

設計・施工管理
(建設・土木)
など

特定技能

看護助手・介護スタッフ
(病院・介護)

店舗スタッフ
(外食・居酒屋・レストラン)

製造・加工スタッフ
(食品・工業製品製造)

ドライバー
(道路貨物・タクシー)
など

デジタル化支援

顧客管理

申請業務・ワークフロー

その他管理業務

多言語のマニュアル化

など

(注) 外国人材については、一部ご紹介できない業種があるほか、必ずしも成約に至らない場合があります。

7. 外国人材受入セミナーを開催します！

- 必要とは思っているけど受け入れ方がわからない、制度がよくわからない、コミュニケーションや生活指導が不安など、外国人材への不安をお持ちの皆さまへ。
- 四国銀行では、四国アライアンス各行と共同で「外国人材受入セミナー」を開催します！
- 疑問と不安を解消し、今後の事業継続と成長に向けて一歩を踏み出しませんか？

【日時/内容】

右記ご参照ください。

※各回ともZoomによるオンライン開催、参加費無料！

※一部のみのご参加も可能です。

【お問い合わせ先】

四国銀行コンサルティング部 担当：小松、幅、豊崎

電話：088-871-2236

E-mail：gaitame@shikokubank.co.jp

お申し込みはこちらから！ →

※各開催日の前日まで参加登録が可能です。



四国アライアンス4行合同特別企画

主催：四国アライアンス4行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）

全4回シリーズ

地域経済を支える中小企業のための、外国人材受入支援セミナー

～四国企業の未来を創る！外国人材採用・活用・成功へのロードマップ～

本セミナーは、四国アライアンス4行が合同で開催する、外国人材受入について、採用・活用・成功へのロードマップをお伝えする実践的な連続講座です。様々な制度の概要、採用の「手続き」から、「定着」と「戦力化」まで、成功に必要なノウハウを全4回で体系的に学びます。（一部の参加も可能です）

日 時

第1回

2026年3月11日(水) 15:00～16:30

新制度「育成就労制度」を踏まえた外国人材雇用で人手不足対策 公益財団法人国際人材育成機構（アイムジャパン）

第2回

2026年4月14日(火) 15:00～16:30

① 製造業における外国人材の活用例 グローバルエッジキャリアーズ株式会社
② 農業機械メーカーでの外国人材の活躍 株式会社アテックス

第3回

2026年5月22日(金) 15:00～16:30

特定技能外国人受け入れ | 国ごとの強み・注意点まとめ
【職種別】採用・受け入れにおけるルールと実務ポイント 株式会社クリエアナブキ

第4回

2026年6月16日(火) 15:00～16:30

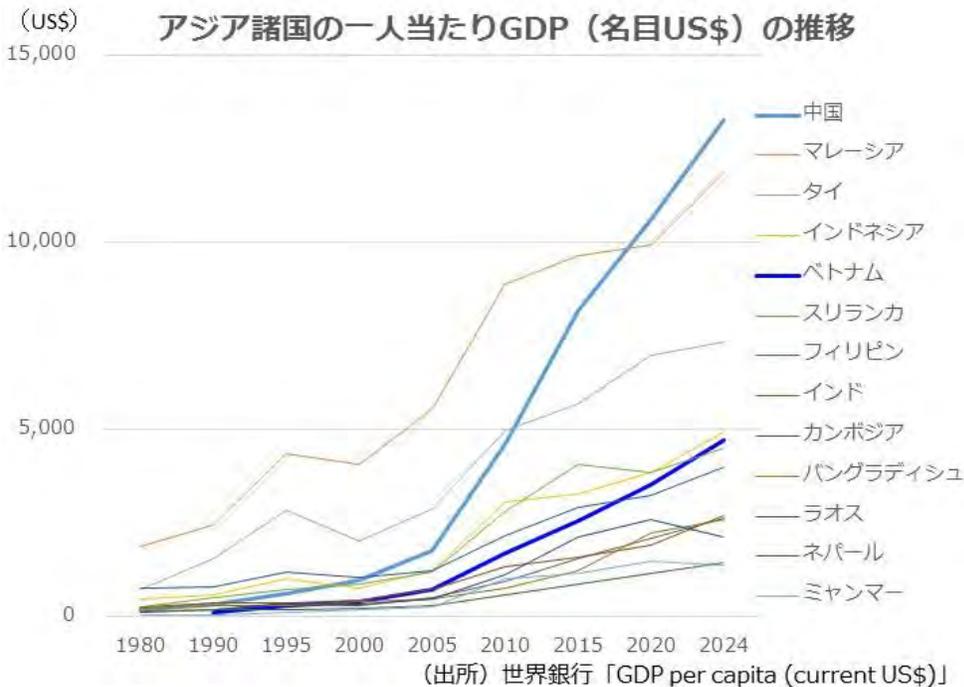
① 採用後が重要！外国人材の定着・活躍のポイント 株式会社 One Terrace
② 外国人材と「一緒に働く」を実現するためのヒント 実践編 株式会社スタディスト

Appendix

【Appendix①】 外国人労働者の来日と送り出し国の所得の関係

- 外国人労働者（ワーカー層）の来日人数と各国の経済成長（所得の増加）との間には一定の相関関係があります。
- 中国からの新規入国者は2008年をピークとして減少、ベトナムも既に減少傾向に入っており、インドネシア、フィリピンも増勢が鈍化しています。各国の一人当たりGDPが概ねUS\$4,000を超えた時点で、来日する労働者が減少する傾向があるようです。
- 今後はインドやカンボジアといった国にシフトしていくと考えられますが、日本の所得が伸びないなか（※）、これらの国も経済が発展すれば日本で働く必要がなくなり、いずれは日本に「出稼ぎ」に来る外国人がいなくなるかもしれません。

（※）日本の一人当たりGDP（US\$建て・名目）は2012年にUS\$49,000となったあと低下し、2024年にはUS\$32,000となっている。

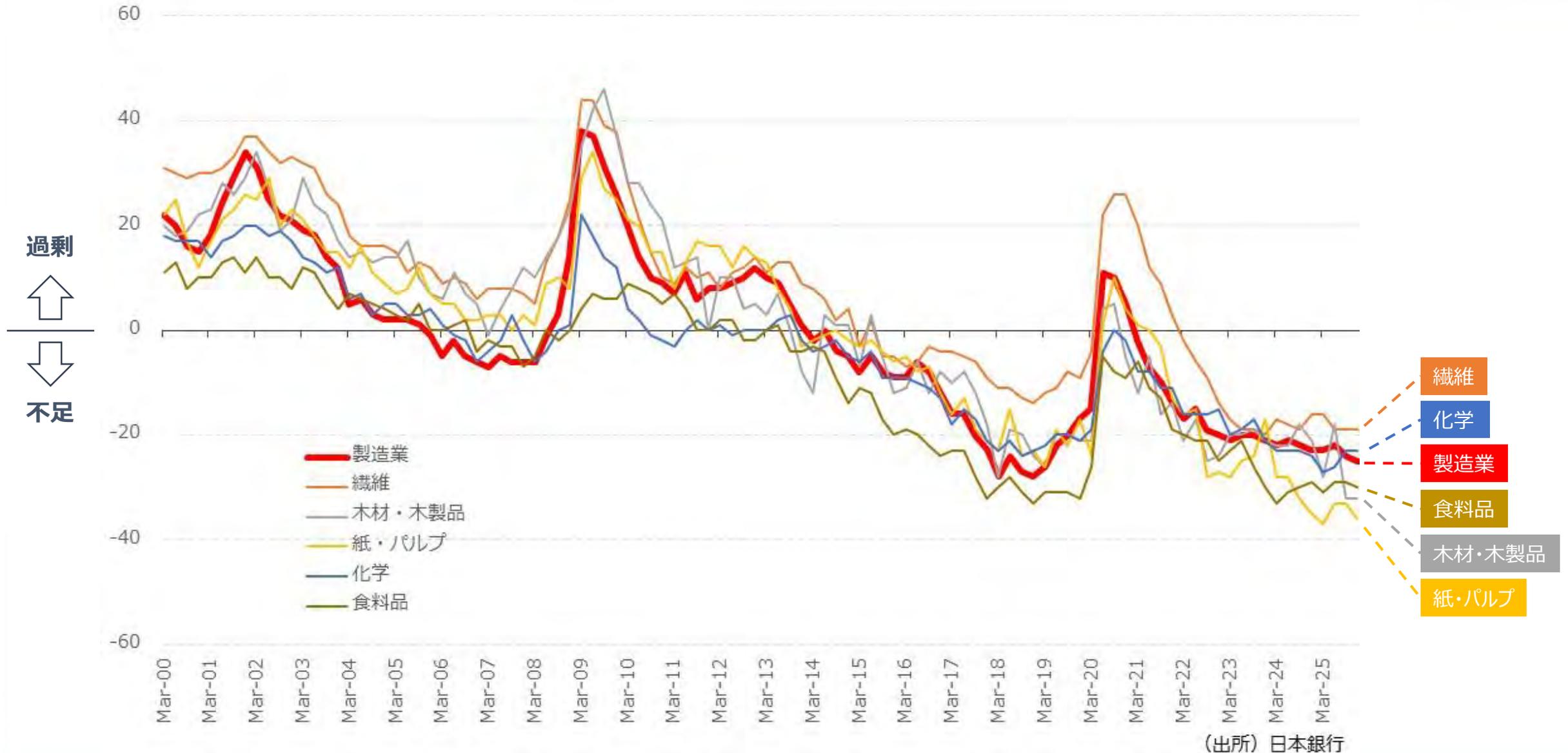


【Appendix②】 雇用人員判断DIの推移（高知県・全規模）

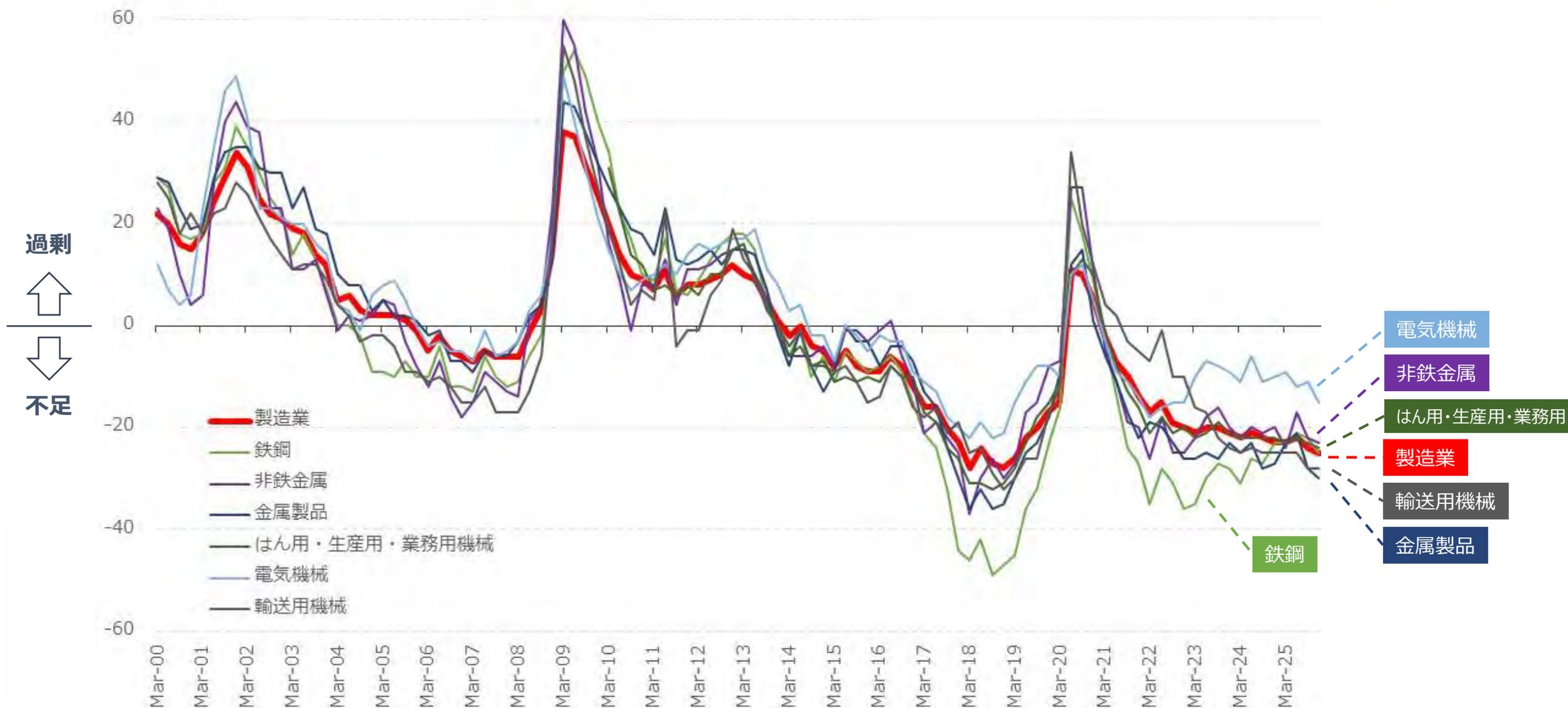


(出所) 日本銀行高知支店

【Appendix③】 業種別雇用人員判断DIの推移（製造業・全規模①）

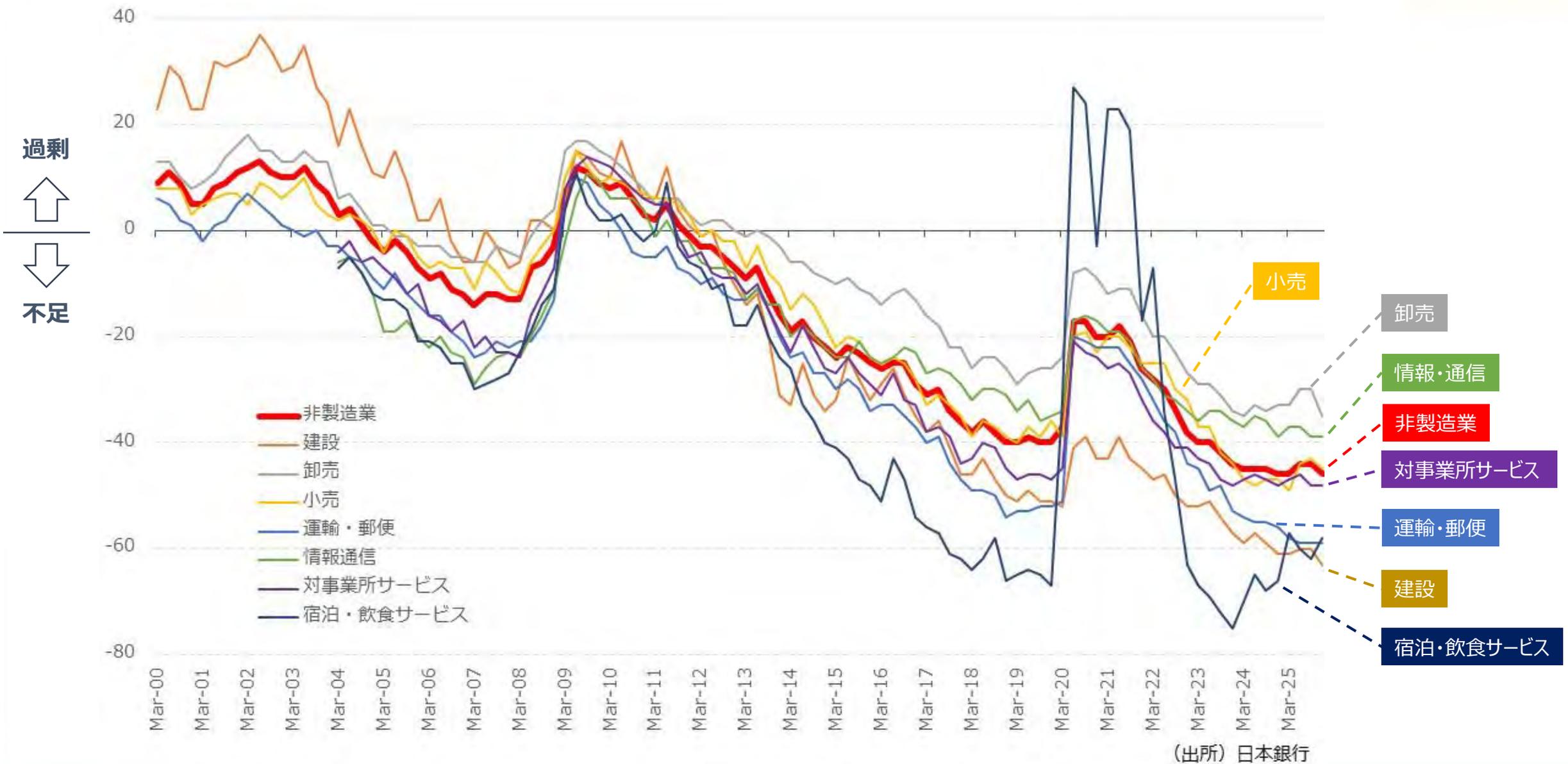


【Appendix④】 業種別雇用人員判断DIの推移（製造業・全規模②）



(出所) 日本銀行

【Appendix⑤】 業種別雇用人員判断DIの推移（非製造業・全規模）



(出所) 日本銀行